

第5回大阪市人口移動要因調査

1 調査の概要

(1) 調査の目的

戦後の大阪市における総人口は、昭和40年の約316万人をピークに減少を続け、昭和58～62年に一時増加傾向に転じたが、その後再び減少傾向となった（阪神・淡路大震災の影響を受け、人口の流入が大きかった平成7年を除く）。しかし、平成12年に転入と転出との差である社会動態が38年ぶり（平成7年を除く）に増加に転じたため、人口は増加となり、その後5年連続の増加となっている。平成16年10月1日現在の推計人口は263万3685人となっている。

転入・転出等の社会異動は、大阪市における人口変動の大きな要因となっており、各種施策を効果的に推進していくための基礎資料を提供することを目的として、本市では「大阪市人口移動要因調査」を実施して、その具体的要因の把握に努めている。なお、今回の調査は平成11年度に続く5回目である。

(2) 調査の方法

本調査は以下に示す3種類に区分して実施した。

A 市外からの転入	B 市外への転出
C 市内での区間移動（他区からの転入）	

本調査は、平成15年度中に、住民基本台帳法第22条第1項の規定により転入の届出をしたもの、および同法第24条の規定により転出の届出をしたものを母集団とする標本調査である。

調査は、届出件数からの抽出比を1/40とする系統抽出法によって標本を抽出することとし、各区の住民異動届に基づいて抽出した。大阪市内の区間移動については、区を単位とした

場合には転入と転出の両方に計上されるが、本調査における標本抽出は転入に関する異動届に基づいて行った。なお、調査対象者が国外転出者である場合については、調査票の発送の対象外とした。その結果、調査の実施状況は以下のとおりとなった。

表1-1 実施状況

	総数	(A) 市外からの 転入	(B) 市外への 転出	(C) 市内での 区間移動
平成15年度中の移動件数	204,802	86,068	75,025	43,709
抽出標本数	5,122	2,152	1,876	1,094
発送標本数	5,087	2,152	1,841	1,094
有効調査票数	1,273	544	467	262
発送標本数に対する回収率	25.0%	25.3%	25.4%	23.9%

(3) 地域区分

①大阪市内（24区）の区分

表1-2 大阪市内の区分

地域区分	本報告書における地域区分に対応する行政区		
1 中心部	1 北区	2 福島区	3 中央区
	4 西区	5 天王寺区	6 浪速区
2 北部	7 西淀川区	8 淀川区	9 東淀川区
3 西部	10 此花区	11 港区	12 大正区
	13 住之江区		
4 東部	14 都島区	15 東成区	16 生野区
	17 旭区	18 城東区	19 鶴見区
5 南部	20 阿倍野区	21 住吉区	22 東住吉区
	23 平野区	24 西成区	

②大阪市外（府下各市町村及び他府県等）
の区分

表 1 - 3 大阪市外の区分

地域区分	本報告書における地域区分に 対応する都道府県等
1 近畿圏	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山 (2府4県)
2 うち 大阪都市圏	近畿圏の市区町村のうち、 大阪市を中心とする概ね60km圏内 (66市57町村：ただし大阪市を除く)
3 東日本	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島、茨城、栃木、群馬、 新潟、富山、石川、福井、山梨、 長野、静岡、埼玉、千葉、東京、 神奈川、愛知、岐阜、三重 (1都1道22県)
4 西日本	岡山、広島、山口、鳥取、島根、 徳島、愛媛、香川、高知、福岡、 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄 (17県)
5 国外	日本国外

注) 大阪都市圏は「大阪市総合計画 21」において設
定されたものである。